

2022（令和4）年度

事業計画書

自 2022（令和4）年4月 1日
至 2023（令和5）年3月31日

一般財団法人 企業活力研究所

2022（令和4）年度 事業計画および収支予算

2022（令和4）年度事業計画書

<企業活力を巡る内外の状況と課題>

我が国経済・社会の近年の状況を振り返ると、2020年年初から二年を超えて、新型コロナウイルス感染症(Covid-19)の蔓延が、世界的に、また跛行的に、そして断続的に発生し続けていることを大きな要因として、厳しい状況が長期にわたり継続している。

本年においては、Covid-19のワクチン接種が更に普及し、また治療薬の開発・供給が進むことにより、経済社会活動が次第に正常化していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されている。ただし、半導体などに係る供給制約の解消には時間を要することや、世界市場で原材料価格が上昇傾向にあることなどによる下振れリスクにも、十分に注意する必要がある。

一方、経済・社会を巡る環境を中長期的にみると、国内での少子・高齢化の更なる進行、米中関係の変化に伴う国際経済環境の変化、「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けたエネルギー政策の転換、国債残高の累増、さらにはウクライナ問題や周辺地域における地政学的リスクの高まりなど、引き続き大きな課題がみられている。これらについても、慎重かつ十分な配慮が必要と考えられる。

<当研究所の重点事業>

当研究所においては、上記の状況・課題を踏まえつつ、以下の事業を重点的に推進することとする。

(1) 委員会事業

我が国の経済・社会を取り巻く環境変化や企業の経営の方向性等について、政府と企業・関係団体との間で、情報交換を行うとともに率直な意見交換を行う会合を、重要テーマごとに開催する。

(2) 調査研究事業

我が国の企業活力の増進の観点から、経済・社会上の諸問題への対応のあり方、政策として求めるべき事項等について、中期的な展望を踏まえつつ、調査研究を行う。

(3) 研究交流事業

産業界の相互連携に貢献する観点から、我が国の経済・社会を取り巻く環境変化等について、企業の中堅・若手人材を中心とする研究交流の機会を、政府、学界からの参加も得つつ、設定して運営する。

<2022（令和4）年度の具体的な事業計画>

I 委員会事業

経済産業を巡る諸情勢の変化に対応して、企業の経営戦略に関する課題や今後の経済産業政策に関する課題、さらには、企業法制、税制、雇用・人材開発などの個別課題等について、官民の間での自由な意見交換の場を設けることにより、相互の緊密な情報・意見交換や啓発に資することとする。

① 経営戦略・産業政策委員会

企業の経営戦略及び重要な経済産業政策全般に関する情報・意見交換

② 企業法制委員会

企業法制における諸課題に関する情報・意見交換

③ 税制委員会

税制を巡る諸課題に関する情報・意見交換

④ 雇用・人材開発委員会

雇用・労働、人材開発、人材育成等の諸課題に関する情報・意見交換

⑤ 業種別動向分析委員会

主要業種の動向に関する情報・意見交換

⑥ 企業活力委員会・企業活力政策研究会

企業活力の観点からの当面の課題、企業活力研究所の運営全般に関する情報・意見交換

II 調査研究事業(研究会等)

(1) 人材に関する研究会の実施

【人的資本経営実現に向けた人事部の新たな取組みについて】（検討中）

企業価値の主要な決定因子が有形資産から無形資産に移行している中で、人的資本の価値創造は企業価値創造の中核に位置付けられている。

変化の激しい時代において、企業も個人も想定外のショックへの強靭性を高めてゆく変革力が求められており、持続的な企業価値向上に向けて、人材戦略をどの様に変えていくべきか、人材版伊藤レポート(2020年9月)において変革の方向性として6つの視点を示している。

この中で、2022年度研究テーマとして“個の自律・活性化”に焦点を当て、各企業の取組や政策当局の対応として、どのような活動が必要とされているのか等について、調査研究を行う。

(2) CSRに関する研究会の実施

【非財務情報の開示のあり方に関する調査研究】(検討中)

CSR研究会にておいては2017年度に「新時代の非財務情報開示のあり方」について検討し、国際動向の把握・企業実態調査を踏まえたうえで課題を抽出し、提言をとりまとめた。

その調査報告から5年が経過し、ESG投資の更なる発展、気候変動リスクの高まりによる開示要請の強化、欧州を中心とした非財務情報開示に関するルール化の進展、サステナビリティ開示基準乱立の収斂の動きとしてIFRS財団における「国際サステナビリティ審議会(ISSB)」が設立されるなど激しく非財務関連の状況が変化してきている。

企業においてもステークホルダーの要請の高まりとともに、非財務情報をいかに財務情報に統合化していくのかの模索が続いているところである。

このような状況の中で2022年度には、改めて「非財務情報の開示のあり方」をテーマとして取り上げ、内外の最新動向の把握や企業・マルチステークホルダーの情報を収集し、改善すべき課題と対応策について、取りまとめることとする。

(3) ものづくり産業に関する研究会の実施

【DXを阻む壁の乗り越え方に関する調査研究】(検討中)

我が国製造業は、グローバル化とデジタル化が急速に進展する国際情勢の中で、欧米に比べデジタル技術の活用の遅れやDXの取組み不足が指摘され、将来にわたる国際競争力の維持が懸念される状況にある。

現代は「VUCA (Volatility, Uncertainty, Complexity, Ambiguity)」の時代とも呼ばれ、将来見通しの不確実性が増す一方で、地球温暖化対策

やサプライチェーンの強靱化などのために社会経済全体のデジタル化を進めサステナブルな社会経済システムを構築しようとする動きが世界各地で広がっている。

このような状況の中で、我が国製造業にとってDX推進は喫緊の課題であることを踏まえ、昨年度、「DXを阻む壁の乗り越え方」をテーマに調査研究をスタートさせた。2022年度は、このテーマを引き継ぎ、重要な論点について更に深掘りして、各企業がとるべき方策や必要な環境整備等について取りまとめることとする。

(4) 一般的調査研究

上記のほか、企業に係る税制、社会保障に関する制度、企業と投資家との関係のあり方など、企業活力の増進や事業発展の基盤整備に貢献する制度や施策のあり方などの諸課題に関して必要な調査研究を行う。

Ⅲ 研究交流事業

「健康経営」、「環境・資源・エネルギー」等の産業界が直面する課題につき、産業界の特に中堅・若手の方々との交流の場を、政策当局や学識経験者の参加を得つつ、設けることにより、業種、業態を越えた経験と知識の融合を支援することとし、併せて将来に向けた人的交流基盤作りに資するために、研究交流事業を実施する。

Ⅳ 情報提供・広報事業

季刊誌「企業活力」を定期的に発行するとともに、ホームページの充実を図り、必要に応じて調査研究の成果に関する発表会を開催することにより、当研究所の活動状況についての情報提供を推進する。

以 上